

平成28年2月定例会

# 過疎・少子高齢化対策特別委員会説明資料

保 健 福 祉 部  
危 機 管 理 部  
政 策 創 造 部  
県 民 環 境 部  
商 工 労 働 観 光 部  
農 林 水 産 部  
県 土 水 整 備 部  
病 院 委 員 会  
教 育 委 員 会

# 目 次

I 過疎・少子高齢化対策特別委員会に係る平成28年度主要施策の概要	1
II 提出予定案件	8
1 一般会計予算・特別会計予算	8
(1) 歳入歳出予算	8
ア 総括表	8
イ 部別主要事項説明	10
保健福祉部	10
危機管理部	15
政策創造部	16
県民環境部	17
商工労働観光部	22
農林水産部	26
県土整備部	31
教育委員会	32
(2) 債務負担行為	34
2 その他の議案等	35
(1) 条例案	35

# I 過疎・少子高齢化対策特別委員会に係る平成28年度主要施策の概要

(保健福祉部)

## 1 保健・医療体制の確保

- ① 深刻な医師不足に対応するため、「とくしま医師バンク」をはじめ、地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「配置調整」などを行う「徳島県地域医療支援センター」を運営し、総合的な医師確保対策を推進する。
- ② 医師の地域偏在及び診療科偏在に対応するため、へき地の医師確保の支援や、地域医療支援機構において、へき地医療機関への医師の配置等について調整を行う等、地域医療提供体制の確保に努める。
- ③ 病気や交通事故等による救急患者に対して適切な医療を確保するため、休日・夜間における救急医療体制の整備・充実、「徳島県ドクターヘリ」の活用を努める。
- ④ 急な小児の疾病に対応するため、小児救急医療拠点病院及び輪番病院の連携強化を図るとともに、「徳島子ども救急電話相談」の周知及び円滑な運営を行い、質の高い小児救急医療提供体制の確保に努める。
- ⑤ 思春期から妊娠・出産・育児期を通じ、一貫した母子保健事業を推進し、引き続き不妊・不育相談を行うとともに、不妊治療費助成事業においては、制度を拡充し、胚凍結保存や男性不妊治療に対する助成を実施するなど、安心して出産できる環境の整備を図る。また、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費助成を行う。
- ⑥ 住み慣れた地域で在宅療養が続けられるよう、医療と介護が連携した在宅医療提供体制の整備を図るため、医師や看護師、介護専門員、リハビリ専門職等による多職種連携を強化し、入院から在宅への円滑な移行を支援する。
- ⑦ 「看護師等の人材確保の促進に関する法律」に基づき、看護職員の確保及び資質の向上を図るため、総合看護学校等における養成の充実や県内定着促進を進めるとともに、離職時等のナースセンター届出制度導入による就業・復職支援、研修の充実等の総合的な確保対策を推進する。特に、南部・西部圏域は、ナースセンターのサテライト展開等により、重点的に看護職員確保対策を推進する。

## 2 豊かな長寿社会の創出

- ① 平成27年度を初年度とする「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（新・とくしま高齢者いきいきプラン）」に基づき、地域包括ケアシステムの構築をはじめ、総合的な高齢者福祉施策を推進する。
- ② 高齢者の生きがいや健康づくりを支援するため、シルバー大学校の応募機会の拡充やシルバー大学院の学習内容の充実を図るとともに、徳島県健康福祉祭についてサテライト大会を含め開催する。また、地域活動や社会貢献活動の担い手として活躍する生きがいづくり推進員の活動の活性化を図る。
- ③ 認知症高齢者とその家族が住み慣れた地域で暮らし続けられるようにするため、認知症に対応した医療・介護体制及び相談体制の充実や、地域での見守り機能の強化を図ることにより総合的な認知症対策を推進する。
- ④ 介護保険制度を円滑に施行・運営するため、市町村に対する介護給付費負担金の交付や徳島県介護保険財政安定化基金の運営を行うとともに、市町村が行う低所得者の負担軽減措置に対し助成する。また、市町村等が実施する地域支援事業について助言等を行い、介護予防等の推進を図る。
- ⑤ 介護保険制度の適正な運営と介護サービスの公平で適切な提供を図るため、要介護認定調査員や介護支援専門員等の人材の充実、事業者に対する指導監査の強化などを推進する。
- ⑥ 本県ゆかりの高齢者が「自らの希望に応じて」里帰りし、健康で生きがいのある生活を徳島で送ることができる「徳島型CCRC・生涯活躍のまち」を推進する。

### （危機管理部）

#### 1 人と自然との調和の推進

希少野生動植物の保護や生物多様性の確保に努めるとともに、農作物や自然植生等に大きな被害を与えているニホンジカ等野生鳥獣の適正管理を推進する。

### （政策創造部）

#### 1 個性豊かで魅力ある地域づくりの推進

個性豊かで魅力ある地域社会を実現するため、県と市町村などが連携し、地域の魅力や移住情報の発信をはじめ、「とくしま回帰」に向け、移住・交流の促進を図る。

また、過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努める。

## (県民環境部)

### 1 次世代育成支援対策の推進

- ① 「第2期徳島はぐくみプラン」に基づき、「子どもたちを大切に育み、子育ての喜びを分かち合える徳島」を目指し、少子化対策をより一層強化するため、結婚、妊娠・出産、子育てまでの一貫した切れ目のない支援を実施する。
- ② 平成27年4月から本格施行された「子ども・子育て支援新制度」を円滑に実施するため、市町村との緊密な連携の下、待機児童解消に向けた保育士確保や「小一の壁」の打破に向けた「放課後子ども総合プラン」の着実な推進など、地域の実情や子育て家庭の多様なニーズに応じた子育て環境の向上に努める。
- ③ 増加する児童虐待問題に対応するため、こども女性相談センターの体制強化や広報・啓発事業などを実施するほか、虐待の早期発見・早期対応を図るため、関係機関からなる市町村要保護児童対策地域協議会の活動を推進するとともに、県レベルでの要保護児童対策協議会を活用し、関係機関相互の連携強化を図る。
- ④ 「徳島県ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、ひとり親が仕事と子育てを両立しながら自立し、子どもが将来に希望を持って健やかに成長できる環境づくりに向けて、就業及び生活面における幅広い施策を総合的に推進する。

### 2 文化の振興

全国初二度の国民文化祭の成果を活かし、「文化の力によるまちづくり」を理念に、「あわ文化の創造・発信・活用」をさらに推し進めるため、とくしまきらり芸術文化事業を展開する。

### 3 生涯スポーツの推進

県民がそれぞれのライフステージに応じてスポーツに親しみ、健康で豊かな生活を送ることができる「生涯スポーツ社会」の実現を図るため、地域における生涯スポーツの核となる「総合型地域スポーツクラブ」の普及に努めるとともに、指導者の養成や機能強化を図る。また、スポーツに親しむきっかけづくりのため、県民参加型のスポーツイベントを開催し、幅広いスポーツ活動の促進を図る。

## （商工労働観光部）

### 1 地域資源を活用した産業振興

- ① 市町村等と連携した企業誘致プロモーション活動などの実施により、本県の優れた立地環境をPRするとともに、誘致ターゲットを絞り、本県独自のオーダーメイド型企業誘致を推進する。さらに、税制改正を踏まえた本県への本社機能の誘致を推進するなど、戦略的に企業誘致を推進し、地方創生の実現に向け、積極的に取り組む。
- ② 農商工連携による新商品・新技術開発や販路開拓を支援するとともに、LEDやロボット、ICT等、ものづくり企業が有する技術を融合し、農業分野での新たな事業創出を促進する。

### 2 仕事と家庭の両立と人材の育成・確保

- ① 育児や介護等による離職防止や働きやすい職場環境の整備のため、ICTを活用したテレワークをはじめとする多様な働き方を推進する。
- ② 仕事と家庭の両立に取り組む企業等を認証・表彰するとともに、「働く女性応援ネットワーク会議」により、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進を図る。
- ③ 本県産業界に「技能」と「誇り」を持った人材を供給するため、小中高生を対象にものづくり体験を実施し、成長段階に応じた職業観の育成を図るとともに、徳島ならではの職業訓練システムである「徳島版マイスター制度」の創設を目指し、教育制度が産業界と連携しているドイツとの交流により、優れた職業訓練の取組の導入を図る。
- ④ 勤労者向け協調融資制度において、子育てに係る教育資金などの支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図る。

### 3 高齢者の就業機会の確保・提供

シルバー人材センターの活性化により、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行う。

## （農林水産部）

過疎地域の農林水産業の振興や農山漁村の活性化により、徳島版の地方創生の具現化を図るため、意欲ある担い手の育成・確保や地域資源を活かした特産品づくりなどを積極的に進めるとともに、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮、都市との交流やインバウンドの受入を推進する。

### 1 地域資源を活用した農林水産業の振興

- ① 地域の維持・活性化に資する経営感覚に優れた人材の育成・確保を図るため、青年就農給付金の活用、インターンシップやアグリビジネススクールの実施、森林施業に対するプランニング力の強化、就業希望者と農林漁業者等とのマッチング支援などを効果的に実施する。
- ② 県産農林水産物の付加価値を高め、新たな需要を創出するため、生産者と流通関係事業者、食品加工事業者等と地域が連携した6次産業化や農工商連携に向けた取組みを支援する。
- ③ 野生鳥獣による農作物等の被害防止を効果的に進めるため、新たに設置する鳥獣被害対策の技術的専門員を核とし、指導体制の強化、地域における指導的役割を担う人材の育成、「地域ぐるみ」の侵入防止柵の整備、捕獲活動等の支援を行う。  
また、捕獲したシカなどを利活用する取組みや、海外展開を見据えた情報発信などを推進する。

### 2 農山漁村の維持・活性化

- ① 耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保を図るため、中山間地域等直接支払制度などを効果的に活用し、地域の活性化に繋げる。
- ② 農山漁村の活性化を図るため、農山漁村の持つ豊かな自然や「食」、歴史、文化等の魅力ある地域資源情報を発信するとともに、地域資源の観光、教育等への活用を促進し、都市との交流やインバウンドの受入を推進する。  
また、豊かな自然環境や美しい景観等、地域資源を活用した魅力ある地域づくりを進めるため、地域住民の参加による計画づくりを進めるとともに、その実現に向け必要となる各種取組みを支援する。

(県土整備部)

1 公営住宅の供給

公営住宅の整備を推進するとともに適正な管理を行うことにより、住宅に困窮し、自力での確保が難しい高齢者、多子世帯等に対して、低廉な家賃の住宅供給に努める。

2 高齢者のための住まいづくりの推進

高齢者の生活特性に配慮した住宅の整備を図るため、サービス付き高齢者向け住宅の供給を促進する。

3 生活バス路線の利用促進

生活に密着した地方バス路線について、利用促進をはじめとする交通対策を実施する。

(病院局)

1 地域医療対策の推進

「徳島県病院事業経営計画」に基づき、担うべき医療機能の強化・向上を進めるとともに、地域特性に応じた魅力ある病院づくりに努め、「県民に支えられた病院として、県民医療の最後の砦となる」との、病院事業基本理念の実現を図る。



## (教育委員会)

### 1 学校教育の充実

- ① 高校再編に当たっては、教育活動の基盤となる学校規模を確保するとともに、教育内容の充実や教育環境の整備を図ることにより、活力と魅力ある学校づくりを進める。
- ② 県立高校総合寄宿舎について、南海トラフ巨大地震等に備えるため大規模耐震改修工事を行い、入寮生の住環境改善を推進する。
- ③ 県内の小学校・中学校において、少人数学級、少人数グループ指導やチームティーチング指導などを効果的に組み合わせた多様な方策による指導の一層の充実を図る。

### 2 生涯学習機会の充実

子どもから高齢者までが生涯にわたって学び、県民一人一人の夢や希望を実現するため、多様なニーズに対応した学習機会を提供するとともに、マナビイセンター（総合教育センター）の学習支援体制機能の整備充実を図る。

### 3 地域・家庭教育の支援

- ① 通学路における幼児児童生徒の安全確保のため、地域住民の参画による学校・家庭・地域が一体となった見守り活動等を推進する。
- ② 地域住民の教育支援活動への参画を通して、地域ぐるみで取り組む教育の充実に努め、学校・家庭・地域が一体となった地域教育体制づくりを推進する。

## Ⅱ 提出予定案件

### 1 一般会計予算・特別会計予算

#### (1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	28年度	前年度	比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源							一般財源
					国支出金	分 担 金 分 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 入 財 収 入	諸 収 入	繰 入 金	県 債	
保健福祉部	30,857,535	30,766,371	91,164	100.3	886,899	49,401	142,024	15,328	175,652	1,816,414		27,771,817
危機管理部	98,256	75,800	22,456	129.6	30,000					27,923		40,333
政策創造部	46,730	60,202	△13,472	77.6	24,726							22,004
県民環境部	8,842,422	7,093,569	1,748,853	124.7	1,933,846	10,156	2,957	3,415	1,940	676,327	5,000	6,208,781
商工労働観光部	1,390,850	1,961,500	△570,650	70.9	6,280					1,370,262		14,308
農林水産部	1,656,476	870,688	785,788	190.2	977,130		1,920	5,129	240	73,482	382,000	216,575
県土整備部	247,020	206,646	40,374	119.5	9,000					4,280		233,740
教育委員会	384,905	352,825	32,080	109.1	34,074		6,300		2,570	206,000	51,000	84,961
計	43,524,194	41,387,601	2,136,593	105.2	3,901,955	59,557	153,201	23,872	180,402	4,174,688	438,000	34,592,519

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	28年度	前年度	比 較		財 源 内 訳						
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						
						国支出金	分 担 金 金	使 用 料 料	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
県民環境部	母子父子寡婦 福祉資金 貸付金 特別会計	215,226	241,005	△25,779	89.3				106,485		108,741	
商工労働観光部	中小企業・ 雇用対策 事業 特別会計	2,030,090	2,613,317	△583,227	77.7				650,000	1,380,090		
計		2,245,316	2,854,322	△609,006	78.7	0	0	0	756,485	1,380,090	108,741	0

イ 部別主要事項説明

保健福祉部

(7) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
保健福祉政策課	計画調査費	2,000	0	2,000	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (2,000) ア ㊦ユニバーサルカフェ整備推進モデル事業費 2,000	
	老人福祉費	12,789,264	9,644,514	3,144,750	132.6	① 老人福祉運営対策費 (12,789,264) ア 後期高齢者医療給付費負担金 9,597,292 イ 後期高齢者医療財政安定化基金事業費 336,113 ウ 後期高齢者医療制度高額医療費負担金 406,466 エ 後期高齢者医療制度基盤安定負担金 2,290,637 オ 特定健康診査費負担金 134,000 カ 特定健康診査費補助金 8,000 キ 医療療養病床転換助成事業費 16,200	(9,644,514) 6,527,595 343,614 469,682 2,143,817 134,000 9,000 16,200
保健福祉政策課 計		12,791,264	9,644,514	3,146,750	132.6		

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
医 療 政 策 課	医 務 費	864,009	2,416,979	△1,552,970	35.7	① 医師確保対策費 (132,066) (132,006) 自治医科大学の運営負担金等に要する経費 ② 県立診療所運営費 (18,038) (17,961) ③ 医療衛生費 (409,066) (1,950,464) 医療提供体制の整備・充実を図るための経費 ア 徳島大学寄附講座設置事業費 239,000 215,000 イ とくしま医師養成対策総合推進事業費 135,164 133,428 ④ 救急医療対策費 (250,839) (248,548) 救急医療体制の整備・充実を図るための経費 ア 小児救急医療総合対策事業費 133,147 131,257 イ 救急医療体制確保対策事業費 117,692 117,291 ⑤ へき地医療対策費 (54,000) (68,000) へき地医療支援体制の整備・充実を図るための経費 ア 地域医療支援機構運営事業費 54,000 68,000 (ア) 地域医療支援センター運営事業 40,000 40,000 (イ) へき地診療所施設等整備事業 10,000 20,000	
	保 健 師 等 指 導 管 理 費	408,667	437,587	△28,920	93.4	① 保健師、助産師、看護師等養成費 (287,220) (290,710) 総合看護学校の管理運営等に要する経費 ア 総合看護学校管理運営費 287,220 290,710 ② 看護関係対策費 (121,447) (146,877) 看護職員の養成、確保、就労促進及び離職防 止を図るための経費 ア 看護師等修学資金貸付事業費 46,966 43,601 イ 病院内保育所運営費補助事業費 58,539 55,671	
医 療 政 策 課 計		1,272,676	2,854,566	△1,581,890	44.6		



(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A — ×100 B		
長寿いきがい課	計画調査費	39,000	0	39,000	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (39,000) ア ㊦ C C R C 運営推進拠点体制整備事業費 35,000 イ ㊦ 徳島型 C C R C 魅力度向上・発信事業費 3,500	
	老人福祉費	13,712,868	16,660,433 (16,687,629)	△2,947,565 (△2,974,761)	82.3 (82.2)	① 老人福祉運営対策費 (3,352) ② 長寿社会対策費 (153,368) 長寿社会対策を総合的に推進するための経費 ア 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費 116,268 イ 高齢者総合相談センター(シルバー110番) 運営費 7,430 ウ 介護実習・普及センター運営費 10,136 ③ 高齢者保健福祉推進費 (5,286) 民間活動を生かした在宅福祉の向上、生きがいと健康づくりの促進を図るための経費 ④ 要援護老人対策費 (1,037,616) 援護等を必要とする高齢者の福祉の向上を図るための経費 ア 軽費老人ホーム事務費補助金 1,007,924 イ 長寿社会づくり支援費補助金 2,500 ウ 高齢者糖尿病予防対策推進事業費 1,941 エ 認知症対策事業費 20,511 (ア) 認知症総合支援事業 12,658 オ いきいきシニア活動促進事業費 4,631 ⑤ 社会参加促進対策費 (53,526) ア 老人クラブ補助金 39,111 イ 県老人クラブ連合会補助金 8,215	(3,167,170) (158,098) 121,095 7,463 10,136 (6,122) (1,036,352) 1,007,924 3,000 1,941 18,624 9,763 4,742 (54,044) 39,500 8,344

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
長寿いきがい課	老人福祉費					⑥ 介護保険対策費 (12,459,720) ア 介護給付費等負担金 11,885,760 イ 介護保険財政安定化基金事業費 225,842 ウ 認定調査員等研修費 13,019 エ 低所得者利用者負担対策費 21,490 オ 地域支援事業交付金 255,000 カ 介護予防・地域支援事業費 1,242 キ 地域包括ケア推進事業費 11,376 ク 地域介護総合確保推進事業費 20,696	(12,265,843)
	老人福祉施設費	1,560,998	10 (2,240,351)	1,560,988 (△679,353)	15,609,980.0 (69.7)	① 老人福祉施設整備事業費 (1,560,998) ア 高齢者福祉施設等防災減災促進事業費 90,000 イ 地域介護総合確保施設整備事業費 672,998	(2,240,351)
長寿いきがい課 計		15,312,866	16,660,443 (18,927,980)	△1,347,577 (△3,615,114)	91.9 (80.9)		
保健福祉部 合計		30,857,535	30,766,371 (33,039,108)	91,164 (△2,181,573)	100.3 (93.4)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。



危機管理部

(7) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
生活安全課	環境衛生 指導費	98,256	75,800 (120,800)	22,456 (△22,544)	129.6 (81.3)	① 鳥獣等保護費 (98,256) 鳥獣保護及び狩猟対策に要する経費 ア ニホンジカ管理捕獲・利用促進プロジェ クト事業 43,173 イ ニホンザル適正管理事業 7,083 ウ <sup>㊟</sup> イノシシ指定管理捕獲事業 40,000 エ <sup>㊟</sup> 第12次鳥獣保護管理事業計画等策定事業 3,000 オ 狩猟者育成確保対策事業 5,000	( 120,800)  104,800 11,000   5,000
生活安全課 計		98,256	75,800 (120,800)	22,456 (△22,544)	129.6 (81.3)		
危機管理部 合計		98,256	75,800 (120,800)	22,456 (△22,544)	129.6 (81.3)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

政策創造部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
地方創生局 地方創生推進課	計画調査費	3,100	15,500	△12,400	20.0	① 地域振興推進費 (3,100) 過疎地域等の振興に要する経費 ア とくしまで「住む」「働く」「繋がる」 集落再生事業 3,100	(15,500)
地方創生局 地方創生推進課 計		3,100	15,500	△12,400	20.0		
地方創生局 地域振興課	計画調査費	42,405	43,150	△745	98.3	① 情報化促進費 (42,405) 情報通信基盤の整備を促進する経費	(43,150)
	地域振興 対策費	1,225	1,552	△327	78.9	① 過疎等振興費 (1,225) 過疎対策の調査・検討に要する経費	(1,552)
地方創生局 地域振興課 計		43,630	44,702	△1,072	97.6		
政策創造部 合 計		46,730	60,202	△13,472	77.6		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に（ ）書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

県民環境部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
次世代育成 ・青少年課	児童福祉 総務費	3,549,884	3,018,469 (3,419,318)	531,415 (130,566)	117.6 (103.8)	① 児童福祉法等施行事務費 (1,720,384) ア 児童手当市町村補助金 1,700,216 ② 児童虐待防止等対策費 (146,685) ア 児童虐待対応強化事業費 8,770 イ 児童家庭支援センター運営事業 11,544 ウ “STOP 児童虐待” 児童相談所体制強化事業 15,819 エ 退所児童アフターケア事業 3,900 オ 退所児童自立支援資金貸付事業 102,312 ③ 児童福祉振興費 (2,747) 保育士の資格登録に要する経費 ④ 児童健全育成対策費 (466,812) 地域全体で子育て家庭の支援を促進するための経費 ア 放課後児童対策事業費 315,246 イ 地域少子化対策強化事業 52,107 (ア) 結婚新生活支援費補助金 15,000 (イ) 産前・産後の母親相談事業 2,500 (ウ) 親力アップ支援事業 2,000 (エ) イクハンプワーアッププロジェクト 11,526 (オ) 子育て支援スポット利用促進事業 8,500 (カ) 地域の子育て力アップ事業 781 (キ) シニアによる子育て応援事業 1,800 (ク) 市町村補助金 10,000 ウ たくしま結婚支援プロジェクト 57,000 エ 子育て総合支援センター運営費 7,884 オ 家族・地域のきずな連携事業 72	(1,748,257) 1,726,227 (43,585) 6,077 11,544 11,593 4,000 (2,453) (639,977) 486,054 71,840 6,000 6,200 11,840 389 6,000 10,000 7,756 80

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
次 世 代 育 成 ・ 青 少 年 課	児 童 福 祉 総 務 費					カ 放課後子ども総合プラン推進事業 32,945 ⑤ 保育事業振興費 (439,573) ア 保育人材確保等推進事業 28,468 イ ⑧保育士修学資金等貸付事業 411,105 ⑥ 特別保育対策費 (696,300) 地域の実情に即した多様な保育サービスの 充実に要する経費 ア 子ども・子育て支援新制度推進交付金事業 75,000 (ア) ⑨放課後児童クラブ利用料軽減事業 20,830 イ 阿波っ子はぐくみ保育料助成事業 185,890 ウ 地域子育て総合支援交付金事業 435,410 ⑦ 児童相談所費 (46,105) ア 里親委託推進・支援等事業 1,588 ⑧ 一時保護所費 (27,873) ⑨ 子育て支援臨時特別対策費 (3,405)	76,257 (29,177) 29,177 (847,213) 75,000 280,000 492,213 (79,247) 1,402 (23,067) (6,342)
	児童措置費	3,362,309	3,035,701 (3,040,981)	326,608 (321,328)	110.8 (110.6)	① 児童保護措置費 (3,305,615) ア 児童福祉施設措置児童保護費負担金 3,305,615 ② 徳島学院費 (56,694)	(2,982,091) 2,982,091 (58,890)
	母子福祉費	1,096,482	994,735	101,747	110.2	① 母子福祉等対策費 (217,081) 母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親 家庭及び寡婦の相談等の事業を実施するた めの経費 ア ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 43,472 イ 母子世帯小口資金貸付金 1,100 ウ ひとり親家庭自立支援給付事業 23,122 エ ひとり親家庭等まるごと応援事業 20,014	(88,525) 12,424 1,100 23,508 20,009

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
次 世 代 育 成 ・ 青 少 年 課	母子福祉費					オ ひとり親家庭就労専門支援事業 2,950 カ㊦高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 3,000 キ㊦ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 97,700 ② 児童扶養手当法施行費 (879,401) 父又は母と生計を共にしていない児童を養育している父又は母等に対し、手当を支給するための経費	3,000  (906,210)
	児童福祉施設費	789,076	0	789,076	皆増	① 児童福祉施設整備事業費 (789,076) ア 保育所整備事業費補助金 123,026 イ 認定こども園整備事業費補助金 660,384 ウ 児童館整備事業費補助金 5,666	
次 世 代 育 成 ・ 青 少 年 課 計		8,797,751	7,048,905 (7,455,034)	1,748,846 (1,342,717)	124.8 (118.0)		
と く し ま 文 化 振 興 課	文化及び文化財費	30,000	30,000	0	100.0	① 文化振興費 (30,000) 文化の振興に関する経費 ア とくしまきり芸術文化事業 30,000 地域で育んだ文化資源を活用した取組みにより、県民の誇りや心豊かな暮らしを創出するとともに国内外との交流促進による地域の活性化を図る。	(30,000)  30,000
と く し ま 文 化 振 興 課 計		30,000	30,000	0	100.0		

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
県民スポーツ課	体育振興費	14,671	14,664	7	100.0	① 県民総体育推進費 (14,671) 生涯スポーツの推進に要する経費 ア 自転車王国とくしま創造プロジェクト 2,900 県民の運動実施率向上や健康増進、観光・文化の振興等を図るため、県内サイクルスポーツイベントの充実と継続的な開催を実施し、「自転車王国とくしま」のブランドを発信する。 イ スポーツの力で地域活性化事業 11,771 誰もが健康で豊かな生活を送れる地域社会づくりを実現するため、「総合型地域スポーツクラブ」に対して多面的な支援を行うとともに、スポーツ活動を通して地域の諸課題を解決する創意工夫ある取組みを支援する。	(14,664)  2,750  11,914
県民スポーツ課 計		14,671	14,664	7	100.0		
県民環境部 合 計		8,842,422	7,093,569 (7,499,698)	1,748,853 (1,342,724)	124.7 (117.9)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

## (イ) 特別会計

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
次 世 代 育 成 ・ 青 少 年 課	母子父子寡婦 福祉資金 貸付金 特別会計	215,226	241,005	△25,779	89.3	① 母子福祉資金貸付金 (185,164) 母子家庭の経済的自立の助成を図るための経費 ア 貸付金 150,000 150,000 イ 県債償還金 23,110 40,168 ② 父子福祉資金貸付金 (15,005) 父子家庭の経済的自立の助成を図るための経費 ア 貸付金 15,000 15,000 ③ 寡婦福祉資金貸付金 (15,057) 寡婦の経済的自立の助成を図るための経費 ア 貸付金 15,000 15,000	(210,943)
県 民 環 境 部 合 計		215,226	241,005	△25,779	89.3		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に（ ）書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

商工労働観光部

(7) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企 業 支 援 課	産 業 立 地 対 策 費	721,000	1,301,000	△580,000	55.4	① 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 (721,000)	(1,301,000)
企 業 支 援 課 計		721,000	1,301,000	△580,000	55.4		
労 働 雇 用 課	計 画 調 査 費	4,000	0	4,000	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (4,000) ア ㊦ シルバー人材センター機能強化促進事業4,000 シルバー人材センターにおける職域・就労 機会の拡大等に要する経費	(0)
	労 政 総 務 費	657,350	650,000 (658,500)	7,350 (△1,150)	101.1 (99.8)	① 次世代育成支援対策費 (7,350) ア ㊦ 女性の潜在力ブラッシュアップ事業 3,000 再就職を希望する女性に対する基礎講習と職業 体験を組み合わせた講座等の実施に要する経費 イ テレワーク普及促進事業 2,350 e-ラーニング等を活用したテレワーカーの養成 及びテレワーカーが活躍できる仕事を企業に提案する テレワークコーディネーターの育成に要する経費 ウ ファミリー・サポート・センター 機能強化事業 2,000 会員向け病児・病後児預かり講習会等の経費 ② 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 (650,000)	(8,500) 5,500 (650,000)
	雇 用 促 進 費	8,500	8,000	500	106.3	① 中高年齢失業者等雇用促進費 (8,500) シルバー人材センターに対する補助等に要する経費	(8,000)
労 働 雇 用 課 計		669,850	658,000 (666,500)	11,850 (3,350)	101.8 (100.5)		



区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A — × 100 B		
産 業 人 材 育 成 セ ン タ ー	職 業 能 力 開 発 校 費	0	2,500 (4,500)	△2,500 (△4,500)	皆減 (皆減)		(4,500)
産 業 人 材 育 成 セ ン タ ー 計		0	2,500 (4,500)	△2,500 (△4,500)	皆減 (皆減)		
商工労働観光部 合 計		1,390,850	1,961,500 (1,972,000)	△570,650 (△581,150)	70.9 (70.5)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に（ ）書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。





農林水産部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
農林水産政策課	計画調査費	0	0 (5,000)	0 (△5,000)	- (皆減)		
	農業総務費	188,800	165,500	23,300	114.1	① 農作物鳥獣被害防止対策費 (186,300) ア ① 獣害に打ち勝つ「地域力」強化事業 186,300	(159,000)
						② 農村振興対策費 (2,500) ア ① インバウンドとくしま農山漁村魅力体験 事業 2,500	(6,500)
	山村振興対策 事業費	447,412	36,502 (470,652)	410,910 (△23,240)	1225.7 (95.1)	① 中山間振興事業費 (447,412) ア 中山間地域等直接支払事業 447,412	(470,652) 468,152
農林水産政策課 計		636,212	202,002 (641,152)	434,210 (△4,940)	315.0 (99.2)		

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
もうかるブランド 推 進 課	計画調査費	0	0 (2,000)	0 (△2,000)	— (皆減)		
	園芸振興費	37,811	43,200	△5,389	87.5	① 園芸振興指導費 (37,811) ア㊦「売れる商品づくり」トータル支援事業 9,500 イ 徳島6次産業化ネットワーク活動交付金事業 15,000 ウ 「食の宝島とくしま」パワーアップ事業 11,500 エ 徳島農林水産物高付加価値化推進事業 1,811	(43,200)  27,000 14,000 2,200
もうかるブランド 推 進 課 計		37,811	43,200 (45,200)	△5,389 (△7,389)	87.5 (83.7)		
畜産振興課	計画調査費	1,400	0	1,400	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (1,400) ア㊦明日の畜産後継者！技術向上プラスワン事業 1,400	
	畜産振興費	0	0 (415,000)	0 (△415,000)	— (皆減)		
畜産振興課 計		1,400	0 (415,000)	1,400 (△413,600)	皆増 (0.3)		

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
林 業 戦 略 課	計画調査費	4,000	0 (65,000)	4,000 (△61,000)	皆増 (6.2)	① 地方創生の深化のための支援費 (4,000) ア 森の営業マン支援事業 4,000	
	林業総務費	75,379	7,584 (37,671)	67,795 (37,708)	993.9 (200.1)	① 林業労働対策費 (75,379) ア とくしま林業アカデミー事業 57,350 イ 森林整備担い手対策基金事業 7,629 ウ 新規事業体起業化サポート事業 400 エ 林業技術者育成対策事業 10,000	(37,671) 6,000 400 18,792
	造 林 費	9,000	0	9,000	皆増	① 環境緑化推進費 (3,000) ア 「フォレストキャンパス」活用事業 3,000 ② 森林被害対策事業費 (6,000) イ シカ被害緊急対策事業 6,000	
林 業 戦 略 課 計		88,379	7,584 (102,671)	80,795 (△14,292)	1165.3 (86.1)		
水 産 振 興 課	計画調査費	0	0 (33,000)	0 (△33,000)	- (皆減)		
	水産業振興費	1,775	2,198	△423	80.8	① 浅海内水面増殖対策費 (1,275) ア 内水面カワウ対策推進事業 1,275 ② 漁業生産の担い手確保・育成費 (500)	(1,500) 1,500 (698)
水 産 振 興 課 計		1,775	2,198 (35,198)	△423 (△33,423)	80.8 (5.0)		

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
農林水産技術 支援本部 (農林水産総合技術 支援センター)	計画調査費	0	0 (38,000)	0 (△38,000)	— (皆減)		
	農業総務費	451,198	402,894 (410,394)	48,304 (40,804)	112.0 (109.9)	① 就業機会創出支援費 (447,618) ア 「農業の魅力発信」就農コーディネート 事業 984 イ 食の6次産業化プロフェッショナル養成 事業 2,264 ウ 新規就農総合支援事業 444,370 ② 農業改良企画費 (950) ア 援農隊マッチング支援事業 950 ③ 多様な担い手育成支援費 (2,630) ア ④ 農業人材キャリアアップ推進事業 750 イ 集落営農組織設立加速化事業 1,880	(398,584) 984 5,730 391,870 (1,310) 1,310 (10,500) 3,000
	森林林業 研究費	4,982	4,742	240	105.1	① 農林水産総合技術支援センター運営費 ア 林業技術研修事業費	(4,982) 4,742
	水産研究費	423,000	195,000	228,000	216.9	① 水産研究課美波庁舎整備事業費 (423,000) ア 水産研究課美波庁舎機能強化事業 423,000	(195,000) 195,000
農林水産技術 支援本部 (農林水産総合技術 支援センター) 計		879,180	602,636 (648,136)	276,544 (231,044)	145.9 (135.6)		

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
農 林 水 産 基 盤 整 備 局 農 山 漁 村 振 興 課	農業総務費	3,470	3,500	△30	99.1	① 農村振興対策費 (3,470) ア 未来ある農山村育成支援事業 3,000	(3,500) 3,000
	農地総務費	6,825	8,144	△1,319	83.8	① 中山間ふるさと・水と土保全対策費 (6,825)	(8,144)
農 林 水 産 基 盤 整 備 局 農 山 漁 村 振 興 課 計		10,295	11,644	△1,349	88.4		
農 林 水 産 基 盤 整 備 局 農 業 基 盤 課	農地調整費	1,424	1,424	0	100.0	① 農地保有合理化促進費 (1,424)	(1,424)
農 林 水 産 基 盤 整 備 局 農 業 基 盤 課 計		1,424	1,424	0	100.0		
農 林 水 産 部 合 計		1,656,476	870,688 (1,900,425)	785,788 (△243,949)	190.2 (87.2)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。



県土整備部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
住 宅 課	住宅建設費	41,440	2,840	38,600	1459.2	① 住宅対策推進費 (540) ア 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 540 市町村が実施する高齢者向け優良賃貸住宅の供給を図る事業に要する経費 ② 建築物耐震化推進費 (40,900) ア ㊦「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業 40,900 空き家の有効活用を図るため、移住者の住まいやサービス付き高齢者向け住宅としてのリフォーム等に要する経費	(2,840) 2,840
住 宅 課 計		41,440	2,840	38,600	1459.2		
運 輸 戦 略 局 交 通 戦 略 課	運 輸 交 通 対 策 費	205,580	203,806	1,774	100.9	① 地方バス路線対策費 (205,580) 地方バス路線の運行を維持し、地域住民の輸送を確保するための補助に要する経費	(203,806)
運 輸 戦 略 局 交 通 戦 略 課 計		205,580	203,806	1,774	100.9		
県 土 整 備 部 合 計		247,020	206,646	40,374	119.5		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

教育委員会

(7) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
教育総務課	教育振興費	54,753	56,722	△1,969	96.5	① 総合寄宿舍管理費 (54,753) 県立高校総合寄宿舍の管理・運営に要する経費	(56,722)
教育総務課 計		54,753	56,722	△1,969	96.5		
施設整備課	学校建設費	257,157	242,952 (311,352)	14,205 (△54,195)	105.8 (82.6)	① 高校施設整備事業費 (257,157) ア 県立高校総合寄宿舍耐震化等推進事業 257,157	(311,352) 311,352
施設整備課 計		257,157	242,952 (311,352)	14,205 (△54,195)	105.8 (82.6)		
学校政策課	計画調査費	4,400	0	4,400	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (4,400) ア 人口減少社会に対応した小中一貫教育推進事業 4,400	(0) 0
	教育指導費	2,200	2,552	△352	86.2	① 指導諸費 (2,200) ア 学校指導費 2,200	(2,552) 2,552
学校政策課 計		6,600	2,552	4,048	258.6		

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
体育学校安全課	保 健 体 育 総 務 費	670	670	0	100.0	① 学校安全管理指導費 (670) ア 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 670	(670) 670
体育学校安全課 計		670	670	0	100.0		
生涯学習政策課	社 会 教 育 総 務 費	65,725	49,929 (50,459)	15,796 (15,266)	131.6 (130.3)	① 家庭教育支援費 (3,031) ア 家庭教育推進・強化事業 3,031 ② 青少年教育費 (61,897) ア 放課後子供教室推進事業 54,863 イ 地域ぐるみの学校支援事業 5,124 ウ 週末等の教育支援体制構築事業 1,910 ③ 成人教育費 (578) ア P T A 育成指導費 578 ④ 生涯学習推進費 (219) ア 生涯学習情報システム運営費 219	(530) (48,916) 42,873 3,603 1,910 (782) 782 (231) 231
生涯学習政策課 計		65,725	49,929 (50,459)	15,796 (15,266)	131.6 (130.3)		
教育委員会 合 計		384,905	352,825 (421,755)	32,080 (△36,850)	109.1 (91.3)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

(2) 債務負担行為

商工労働観光部

中小企業・雇用対策事業特別会計

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
企 業 支 援 課	企業立地促進事業に係る補助 金交付指令 (平成28年度事業分)	自 平成29年度 至 平成36年度	2,000,000			2,000,000	

## 2 その他の議案等

### (1) 条例案

ア 徳島県保健福祉関係手数料条例の一部を改正する条例（保健福祉政策課）

#### (ア) 改正の理由

介護保険法施行規則の一部が改正され、主任介護支援専門員に係る研修制度が改められたことに伴い、主任介護支援専門員研修の実施に係る手数料の額を改めるとともに、他県との均衡等を勘案し、介護支援専門員証の交付に係る手数料の額を改める必要がある。

#### (イ) 改正の概要

- ⑦ 主任介護支援専門員更新研修の実施に係る手数料の額を定めることとした。
- ⑧ 主任介護支援専門員研修の実施及び介護支援専門員証の交付に係る手数料の額を改めることとした。

別表第一

事 務	改正前の金額	改正後の金額
十五の四 介護保険法第六十九条の七第五項の規定に基づく介護支援専門員証の交付	1, 100円	2, 100円
十五の五 介護保険法第六十九条の八第一項の規定に基づく介護支援専門員証の有効期間の更新に伴う介護支援専門員証の交付	1, 600円	2, 400円
十七の二 介護保険法施行令（平成十年政令第四百十二号）第三十七条の十五第二項の規定に基づく研修の実施	25, 000円	（削除）
十八の三 介護保険法施行規則第四百十条の六十八第一項第一号に規定する主任介護支援専門員研修の実施	（新設）	35, 000円
十八の四 介護保険法施行規則第四百十条の六十八第一項第二号に規定する主任介護支援専門員更新研修の実施	（新設）	23, 000円

#### (ウ) 施行期日

平成28年4月1日

イ 徳島県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例（保健福祉政策課国保制度改革対策室）

(7) 改正の理由

前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令の規定に基づき厚生労働大臣が定める財政安定化基金拠出率が改められたことに鑑み、これを標準として条例で定める割合を改める必要がある。

(4) 改正の概要

財政安定化基金拠出率を標準として条例で定める割合を「0.044パーセント」から「0.041パーセント」に改めることとした。

(ウ) 施行期日

平成28年4月1日